

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年2月28日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 (自 昭和57年12月1日
至 昭和58年11月30日

自 昭和58年12月1日
至 昭和59年11月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月26日

会 社 名 グンゼ株式会社

英 訳 名 GUNZE LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 遠藤 源太郎



本店所在の場所 京都府綾部市青野町膳所1番地 電話番号 綾部(0773)42-3181

(大阪本社)

大阪市北区梅田一丁目8番17号 電話番号 大阪(06)348-1318

連絡者 企画管理部 次長 古田 孝典

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋二丁目10番4号

グンゼ株式会社 東京支社 電話番号 東京(03)272-4151

連絡者 東京総務課長 片山 奎吾

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. 昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、協立監査法人の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領した。
3. 本連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

監 査 報 告 書

昭和60年3月18日

グンゼ株式会社

取締役社長 遠藤 源太郎 殿

協 立 監 査 法 人

大阪市南区南船場三丁目3番26号

第二農林会館ビル

代表社員

関与社員

公認会計士

大矢正和 

代表社員

関与社員

公認会計士

稲葉 竜夫 

関与社員

公認会計士

市川 豊景 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているグンゼ株式会社の昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、グンゼ株式会社及び連結子会社の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科 目	昭和58年11月30日現在			昭和59年11月30日現在		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,026			15,541	
2. 受取手形及び売掛金		17,228			21,093	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		4,326			2,685	
4. たな卸資産		32,888			32,468	
5. たな卸不動産		7,316			8,621	
6. 前払費用		204			225	
7. 短期貸付金		881			870	
8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		1,705			1,831	
9. その他の流動資産		814			1,202	
貸倒引当金		△ 461			△ 456	
流動資産合計		80,930	70.1		84,083	68.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	19,708			20,305		
減価償却累計額	10,026	9,682		10,621	9,684	
2. 機械及び装置	32,683			35,427		
減価償却累計額	24,175	8,507		25,423	10,004	
3. 車両・運搬具	456			438		
減価償却累計額	335	120		325	113	
4. 工具・器具・備品	2,000			2,121		
減価償却累計額	1,422	578		1,546	575	
5. 土地		3,745			4,082	
6. 建設仮勘定		929			1,207	
有形固定資産合計		23,563			25,666	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権その他の無形固定資産		111			226	
無形固定資産合計		111			226	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,627			6,840	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		1,484			919	
3. 長期貸付金		2,228			2,107	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		182			386	
5. その他の投資等		995			2,156	
貸倒引当金		△ 27			△ 24	
投資その他の資産合計		10,491			12,384	
固定資産合計		34,166	29.6		38,277	31.2
III 繰延資産						
1. 開業費					21	
繰延資産合計		—	—		21	—
IV 連結調整勘定		332	0.3		216	0.2
資 産 合 計		115,428	100.0		122,598	100.0

(単位百万円：未満切捨)

科 目	昭和58年11月30日現在			昭和59年11月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		9,272			10,544	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		1,550			622	
3. 短 期 借 入 金		28,845			25,120	
4. 非連結子会社及び関連 会社からの短期借入金		147			161	
5. 未 払 金		406			813	
6. 未 払 法 人 税 等		—			2,915	
7. 未 払 事 業 税 等		—			751	
8. 未 払 費 用		2,490			2,449	
9. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用		103			109	
10. 預 り 金		9,007			9,331	
11. 事 業 税 引 当 金		580			—	
12. 法 人 税 等 引 当 金		2,062			—	
13. そ の 他 の 流 動 負 債		414			1,205	
流 動 負 債 合 計		54,880	47.5		54,024	44.0
II 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債		2,898			7,177	
2. 長 期 借 入 金		479			933	
3. 退 職 給 与 引 当 金		4,286			4,521	
固 定 負 債 合 計		7,664	6.6		12,632	10.3
III 少 数 株 主 持 分		292	0.3		214	0.2
負 債 合 計		62,837	54.4		66,871	54.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		7,166	6.2		7,273	6.0
II 資 本 準 備 金		4,740	4.1		5,518	4.5
III 利 益 準 備 金		1,968	1.7		1,990	1.6
IV そ の 他 の 剰 余 金 (*1)		38,717	33.6		40,948	33.4
		52,592	45.6		55,729	45.5
V 自 己 株 式		1	—		2	—
資 本 合 計		52,591	45.6		55,727	45.5
負 債 資 本 合 計		115,428	100.0		122,598	100.0

2. 連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

科 目	〔昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで〕			〔昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで〕		
	金 額	売上高に 対する比率	%	金 額	売上高に 対する比率	%
I 売上高		156,857	100.0		161,191	100.0
II 売上原価(*2)		123,376	78.7		126,368	78.4
売上総利益		33,480	21.3		34,823	21.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,687			3,380		
2. 広告宣伝費	4,031			4,401		
3. 貸倒引当金繰入額	—			91		
4. 給与手当	7,084			7,478		
5. 退職給与引当金繰入額	455			393		
6. 減価償却費	363			382		
7. 事業税引当金繰入額	1,178			—		
8. 事業税等	—			1,311		
9. その他	6,989	22,790	14.5	6,833	24,273	15.1
営業利益		10,689	6.8		10,549	6.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,098			1,225		
2. 非連結子会社からの受取利息	130			138		
3. 受取配当金	476			441		
4. 非連結子会社からの受取配当金	2			5		
5. その他の営業外収益	725			742		
6. 非連結子会社からの その他の営業外収益	211	2,644	1.7	247	2,800	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,569			3,224		
2. 社債利息	203			169		
3. 社債発行費用	—			134		
4. その他の営業外費用	454	4,227	2.7	602	4,130	2.5
経常利益		9,105	5.8		9,219	5.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	350			92		
2. 投資有価証券売却益	205			8		
3. 貸倒引当金戻入益	12			—		
4. 前期損益修正益	57	626	0.4	42	143	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却損	414			197		
2. 投資有価証券評価損等	6			31		
3. 原料・商品評価損	325			256		
4. 役員退職慰労金	216			3		
5. 前期損益修正損	4	967	0.6	4	493	0.3
税金等調整前当期純利益		8,764	5.6		8,868	5.5
法人税及び住民税額		4,411	2.8		—	—
法人税及び住民税		—	—		5,216	3.2
少数株主損失		21	—		120	0.1
連結調整勘定当期償却額		116	0.1		115	0.1
持分法による投資利益		—	—		101	—
当期純利益		4,258	2.7		3,758	2.3

3. 連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	〔昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで〕		〔昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで〕	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3 5, 5 1 6		3 8, 7 1 7
II その他の剰余金増加高				
1. 新規連結子会社の過年度分	3 1			
2. 解散による連結除外子会社の欠損金	2 6	5 8		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	—		2 1	
2. 配 当 金	1, 0 6 2		1, 0 7 4	
3. 役員賞与金	5 2		5 2	
4. 持分法適用に伴う期首剰余金減少高	—	1, 1 1 5	3 6 1	1, 5 1 0
IV 当 期 純 利 益		4, 2 5 8		3, 7 5 8
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		—		△ 1 7
VI その他の剰余金期末残高		3 8, 7 1 7		4 0, 9 4 8

4. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで	昭和58年12月1日から昭和59年11月30日まで
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、養父グンゼ㈱・福知山グンゼ㈱・出雲グンゼ㈱・東北グンゼ㈱・長井グンゼ㈱・九州グンゼ㈱・加賀グンゼ㈱・グンゼ包装システム㈱・ルフラン㈱・グンゼ不動産㈱・グンゼ塚口開発㈱・北海道グンゼ販売㈱・仙台グンゼ販売㈱・東京グンゼ販売㈱・新潟グンゼ販売㈱・名古屋グンゼ販売㈱・金沢グンゼ販売㈱・京都グンゼ販売㈱・岡山グンゼ販売㈱・広島グンゼ販売㈱・四国グンゼ販売㈱・福岡グンゼ販売㈱の22社（すべて国内子会社）である。 (2) 京都グンゼ販売㈱は、旧ジーエスグンゼ販売㈱が、旧京都グンゼ販売㈱を吸収合併後、社名を変更したものである。また、南九州グンゼ販売㈱は、解散したため連結対象から除外し、新たにグンゼ塚口開発㈱を加えた。 (3) 子会社のうち、グンゼグリーン㈱・グンゼ物流㈱等の12社については、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が小さい。かつ利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外した。 (当年度から北丹燃米㈱が持分の減少に伴い、関連会社となつている。) 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によつている。関連会社は、グンゼ産業㈱・又一グンゼ販売㈱・大阪グンゼ販売㈱・都島高分子工業㈱・新大阪造機㈱等の16社である。 (北丹燃米㈱と㈱ダイナカストジャパンが新たに関連会社となり、関連会社のうち姫路グンゼ販売㈱と大阪グンゼ販売㈱とが合併、また旧ジーエスグンゼ販売㈱は連結対象会社となつている。) 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て11月30日であり、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料：移動平均法に基づく低価法 仕掛品、貯蔵品：移動平均法に基づく原価法 たな卸不動産：個別法に基づく原価法 連結子会社の商品：最終仕入原価法に基づく低価法 (2) 上場有価証券の評価基準及び評価方法：移動平均法に基づく低価法 (3) 有形固定資産の減価償却の方法：法人税法に基づく定率法 (4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づいて計上している。 (ロ) 事業税引当金 事業税及び事業所税の納付予定額を計上している。 (ハ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付予定額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 期末における自己都合による退職要支給総額の50%（現価方式）を計上している。 (5) 外貨建資産及び負債の換算基準 「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行つている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、東北グンゼ㈱・出雲グンゼ㈱・福知山グンゼ㈱・養父グンゼ㈱・長井グンゼ㈱・九州グンゼ㈱・加賀グンゼ㈱・グンゼシルク㈱・ルフラン㈱・グンゼ包装システム㈱・滋賀フィルム㈱・グンゼ不動産㈱・グンゼ塚口開発㈱・北海道グンゼ販売㈱・仙台グンゼ販売㈱・東京グンゼ販売㈱・新潟グンゼ販売㈱・名古屋グンゼ販売㈱・金沢グンゼ販売㈱・京都グンゼ販売㈱・岡山グンゼ販売㈱・広島グンゼ販売㈱・四国グンゼ販売㈱・福岡グンゼ販売㈱の24社（すべて国内子会社）である。 (2) グンゼシルク㈱及び滋賀フィルム㈱を新たに連結の範囲に加えた。 (3) 子会社のうち、グンゼグリーン㈱・グンゼ物流㈱等の15社については、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が小さい。かつ利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社15社のうち、グンゼグリーン㈱、又、関連会社14社のうち、北関東グンゼ販売㈱・中央グンゼ販売㈱・静岡グンゼ販売㈱・又一グンゼ販売㈱・大阪グンゼ販売㈱・韓日繊維㈱及びGUNZETAL LTD. に対する投資について持分法を適用している。 なお、非連結子会社のうち、綾西グンゼ㈱等の14社、及び関連会社のうち、都島高分子工業㈱等の7社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資は持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 上場有価証券の評価基準及び評価方法：同 左 (3) 有形固定資産の減価償却の方法：同 左 (4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 同 左 (5) 外貨建資産及び負債の換算基準 同 左

昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで	昭和58年12月1日から昭和59年11月30日まで
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の子会社に対する投資と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として段階法により相殺消去している。その結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額これを消去している。未実現損益については、全額連結会社で負担し、少数株主には負担させていない。但し、減価償却資産の売買に伴う未実現損益については、その金額に重要性がないため消去せず、従つて減価償却費の修正も行っていない。また、時価が取得原価より下落しているたな卸資産を連結会社相互間で時価により取引することによる未実現損失は消去していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分（税効果会計）の処理は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外持分法適用会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）に定める修正テンポラル法を採用している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. 表示方法の変更

昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで	昭和58年12月1日から昭和59年11月30日まで												
	前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた法人税等引当金及び事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から次のように表示することとした。なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も次のように変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税等	法人税及び住民税額	法人税及び住民税
（変更前）	（変更後）												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税引当金	未払事業税等												
（変更前）	（変更後）												
事業税引当金繰入額	事業税等												
法人税及び住民税額	法人税及び住民税												

6. その他の事項に関する注記

昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで	
1. 年金制度	親会社及び連結子会社のうち1社は、調整年金制度を採用している。
2. たな卸不動産にかかる利息の処理	連結子会社のグンゼ不動産(株)においては、一定の条件に合致する長期事業にかかる利息を、該当資産の原価に算入する基準を採用している。これにより、当期にたな卸不動産に算入された支払利息は258百万円である。
3. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書に関する注記	
(※1)	その他の剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した価格変動準備金、特別償却準備金、海外投資損失準備金のうち少数株主持分を除いた金額を含んでいる。
(※2)	売上原価に含まれる低価法による商品、製品等評価減額 80百万円
(3)	受取手形割引高 18,510百万円
(4)	1株当たり情報
	1株当たり純資産額 366円93銭
	1株当たり当期純利益金額 29円86銭

6. 注記事項
(貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書関係)

昭和58年12月1日から昭和59年11月30日まで	
(※1)	その他の剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した価格変動準備金、特別償却準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮積立金のうち少数株主持分を除いた金額を含んでいる。
(※2)	売上原価に含まれる低価法による商品、製品評価減額 94百万円
(3)	受取手形割引高 17,357百万円
(4)	年金制度
	親会社及び連結子会社のうち1社は、調整年金制度を採用している。
(5)	たな卸不動産にかかる利息の処理
	連結子会社のグンゼ不動産(株)においては、一定の条件に合致する長期事業にかかる利息を、該当資産の原価に算入する基準を採用している。これにより、当期にたな卸不動産に算入された支払利息は171百万円である。

(一株当たり情報)

昭和58年12月1日から昭和59年11月30日まで	
一株当たり純資産額	383円10銭
一株当たり当期純利益金額	26円17銭

7. その他

特記すべき事項はない。